

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	367,080,864	171,444,155	1,650,000	536,875,019	232,336,897	41,111,279	-	-	304,538,122	
	構 築 物	261,255,712	57,133,699	562,500	317,826,911	226,311,894	16,592,564	-	-	91,515,017	
	機械及び装置	1,137,158,160	148,695,483	66,903,588	1,218,950,055	998,261,447	90,684,329	-	-	220,688,608	
	船舶及び航空機	35,049,476	12,451,851	-	47,501,327	13,445,000	6,790,800	-	-	34,056,327	
	車 両 運 搬 具	21,791,264	18,424,153	43,684	40,171,733	23,503,168	6,098,079	-	-	16,668,565	
	工具器具備品	1,662,165,442	1,864,765,327	161,933,631	3,364,997,138	1,634,752,797	752,510,077	-	-	1,730,244,341	
	計	3,484,500,918	2,272,914,668	231,093,403	5,526,322,183	3,128,611,203	913,787,128	-	-	2,397,710,980	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	4,412,746,499	2,737,746,252	66,791	7,150,425,960	3,322,213,505	324,992,409	-	-	3,828,212,455	
	構 築 物	7,354,576,565	188,911,378	5,475,534	7,538,012,409	5,788,881,790	133,003,130	-	-	1,749,130,619	
	機械及び装置	403,522,564	1,927,995,025	-	2,331,517,589	1,247,099,771	898,809,396	-	-	1,084,417,818	
	船舶及び航空機	-	346,548,149	-	346,548,149	69,309,624	69,309,624	-	-	277,238,525	
	工具器具備品	106,425,588	60,755,568	-	167,181,156	115,587,253	27,562,094	-	-	51,593,903	
	計	12,277,271,216	5,261,956,372	5,542,325	17,533,685,263	10,543,091,943	1,453,676,653	-	-	6,990,593,320	
非償却資産	土 地	29,629,029,911	7,770,800,000	142,044	37,399,687,867	-	-	-	-	37,399,687,867	
	建設仮勘定	-	340,871,225	92,368,000	248,503,225	-	-	-	-	248,503,225	
	計	29,629,029,911	8,111,671,225	92,510,044	37,648,191,092	-	-	-	-	37,648,191,092	
有形固定資産合計	建 物	4,779,827,363	2,909,190,407	1,716,791	7,687,300,979	3,554,550,402	366,103,688	-	-	4,132,750,577	
	構 築 物	7,615,832,277	246,045,077	6,038,034	7,855,839,320	6,015,193,684	149,595,694	-	-	1,840,645,636	
	機械及び装置	1,540,680,724	2,076,690,508	66,903,588	3,550,467,644	2,245,361,218	989,493,725	-	-	1,305,106,426	
	船舶及び航空機	35,049,476	359,000,000	-	394,049,476	82,754,624	76,100,424	-	-	311,294,852	
	車両運搬具	21,791,264	18,424,153	43,684	40,171,733	23,503,168	6,098,079	-	-	16,668,565	
	工具器具備品	1,768,591,030	1,925,520,895	161,933,631	3,532,178,294	1,750,340,050	780,072,171	-	-	1,781,838,244	
	土 地	29,629,029,911	7,770,800,000	142,044	37,399,687,867	-	-	-	-	37,399,687,867	
	建設仮勘定	-	340,871,225	92,368,000	248,503,225	-	-	-	-	248,503,225	
	計	45,390,802,045	15,646,542,265	329,145,772	60,708,198,538	13,671,703,146	2,367,463,781	-	-	47,036,495,392	
無形固定資産 (償却費損益内)	特 許 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	112,309	12,660	-	-	650,393	
	ソフトウェア	7,128,800	3,287,850	-	10,416,650	3,188,491	3,069,678	-	-	7,228,159	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,891,502	3,287,850	-	11,179,352	3,300,800	3,082,338	-	-	7,878,552	
無形固定資産 (償却費損益外)	特 許 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	著 作 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	299,000	4,153,940	-	4,452,940	2,076,969	2,076,969	264,500	-	2,111,471	
	電話加入権	-	93,000	-	93,000	-	-	-	-	93,000	
	計	299,000	4,246,940	-	4,545,940	2,076,969	2,076,969	264,500	-	2,204,471	
無形固定資産合計	特 許 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	112,309	12,660	-	-	650,393	
	ソフトウェア	7,128,800	7,441,790	-	14,570,590	5,265,460	5,146,647	-	-	9,305,130	
	電話加入権	299,000	93,000	-	392,000	-	-	264,500	-	127,500	
	計	8,190,502	7,534,790	-	15,725,292	5,377,769	5,159,307	264,500	-	10,083,023	
投資その他の資産	預 託 金	-	41,100	10,680	30,420	-	-	-	-	30,420	
	長期前払費用	-	95,031	69,359	25,672	-	-	-	-	25,672	
	計	-	136,131	80,039	56,092	-	-	-	-	56,092	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	航行型AUV3号機用基本システム設計・製作	89,500,000 円
工具器具備品	光ファイバー接続型パシジプー実レーダーの拡張システム	29,250,000 円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	広域帯RF増幅器	2,314,000 円
--------	----------	-------------

(注2) 国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所との統合により増加した固定資産の内訳は次のとおりであります。

(国立研究開発法人港湾空港技術研究所)

建物	1,968,316,695 円
構築物	190,265,062 円
機械及び装置	1,943,349,426 円
車両運搬具	207,236 円
工具器具備品	442,182,964 円
土地	5,340,000,000 円
建設仮勘定	83,268,000 円
ソフトウェア	7,441,790 円
電話加入権	40,500 円
預託金	41,100 円

(国立研究開発法人電子航法研究所)

建物	913,032,351 円
構築物	36,644,018 円
船舶及び航空機	359,000,000 円
車両運搬具	16,776,917 円
工具器具備品	618,755,176 円
土地	2,430,800,000 円
電話加入権	52,500 円
長期前払費用	24,494 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	97,653,980	110,919,482	-	132,509,810	-	76,063,652	
貯蔵品	3,029,097	140,594	-	115,510	-	3,054,181	
計	100,683,077	111,060,076	-	132,625,320	-	79,117,833	

(注1)国立研究開発法人電子航法研究所との統合により増加したたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

(国立研究開発法人電子航法研究所)

未成受託研究支出金 65,250 円

貯蔵品 115,510 円

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	27,863,474	4,913,606	-	22,949,868	
計	-	27,863,474	4,913,606	-	22,949,868	

(注1) 国立研究開発法人港湾空港技術研究所との統合により増加した引当金の内訳は次のとおりであります。

(国立研究開発法人港湾空港技術研究所)
環境対策引当金 27,863,474 円

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	38,352,096,781	13,024,058,883	-	51,376,155,664	当期増加額は、 統合による増加額
	計	38,352,096,781	13,024,058,883	-	51,376,155,664	
資 本 剰 余 金	無 償 譲 与	299,000	-	-	299,000	
	施 設 費	4,217,473,389	14,600,000	-	4,232,073,389	当期増加額は、 構築物における増加額
	運 営 費 交 付 金	-	-	-	-	
	目 的 積 立 金	9,296,700	-	-	9,296,700	
	そ の 他	220,566,286	-	-	220,566,286	
	損 益 外 固 定 資 産 除 却 額	△ 893,132,029	-	5,684,369	△ 898,816,398	当期減少額は、 土地、建物、構築物におけ る除却額
	計	3,554,503,346	14,600,000	5,684,369	3,563,418,977	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,094,432,868	△ 1,455,753,622	△ 5,017,578	△ 10,545,168,912	当期減少額は、 除却資産にかかる減価償 却累計額
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	△ 264,500	-	-	△ 264,500	
	差 引 計	△ 5,540,194,022	△ 1,441,153,622	666,791	△ 6,982,014,435	

(注1) 国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所との統合により増加した資本金及び資本剰余金の内訳は次のとおりであります。

(国立研究開発法人港湾空港技術研究所)

政府出資金 9,348,861,007 円

(国立研究開発法人電子航法研究所)

政府出資金 3,675,197,876 円

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項 積立金	601,587,417	888,534,185	1,490,121,602	-	当期積立額 497,904,227 統合による当期増加額 389,887,965 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 741,993 国庫納付金 475,988,289 前中期目標期間繰越積立金 1,014,133,313
前中期目標期間 繰越積立金	741,993	1,017,291,018	356,966,150	661,066,861	積立金からの振替額 1,014,133,313 統合による当期増加額 3,157,705 積立金への振替額 741,993 当期取崩し額 356,224,157
計	602,329,410	1,905,825,203	1,847,087,752	661,066,861	

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は601,587,417円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益497,904,227円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残高741,993円及び統合による当期増加額389,887,965円を加えると、積立金は1,490,121,602円となります。
- この積立金1,490,121,602円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,014,133,313円であり、差し引き475,988,289円については国庫に納付しております。

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	353,066,452	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当額、積立金への振替額、及び前渡金、棚卸資産、前払金に係る費用の取崩しです。
	計	353,066,452	
その他	その他	3,899,698	積立金への振替額です。
	計	3,899,698	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
-	5,276,818,000	4,893,099,730	213,135,949	-	5,106,235,679	170,582,321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

（単位：円）

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	1,980,936,743	1,980,936,743	人件費：1,679,891,064円、外部委託費：28,139,623円、 旅費交通費：33,958,108円、その他：238,947,948円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係 る技術分野	828,348,290	843,713,131	人件費：746,738,002円、旅費交通費：19,858,603円、 備品・消耗品費20,068,515円、その他：57,048,011円
電子航法分野	1,120,222,870	1,119,375,115	人件費：491,942,837 保守・修繕費：141,981,717円、備 品・消耗品費：75,184,037円、その他：410,266,524円
期間進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	488,849,587	488,849,587	人件費：389,082,466円、外部委託費9,626,481円、旅 費交通費3,658,898円、その他：86,481,742円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係 る技術分野	277,317,077	280,497,179	人件費：214,168,040円、外部委託費：18,097,931円、 旅費交通費：8,440,400円、その他：39,790,808円
電子航法分野	197,425,163	197,425,163	人件費：152,925,163円、保守・修繕費：7,388,712円、 備品・消耗品費：5,684,397円、その他：31,426,891円
費用進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	0	0	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係 る技術分野	0	0	
電子航法分野	0	0	
合計	4,893,099,730	4,910,796,918	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	47,913,349	機械及び装置:11,720,883円、工具器具備品:36,192,466円	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	24,614,633	工具器具備品:15,866,340円、建物7,308,293円、車両・運搬具1,440,000円	-	-
電子航法分野	140,607,967	工具器具備品:99,372,967円、構築物550,000円、建設仮勘定40,685,000円	-	-
共通	-	-	-	-
合 計	213,135,949	-	-	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
その他	170,582,321	債務残高の今後の使用見込み ○海洋実験棟解体等を行う。 ○PCB処分を行う。 ○実験施設の電源供給となる受電設備の老朽化対策を行う。 ○情報処理装置等の更新を行う。 ○沿岸域における災害の軽減と復旧に関する研究を行う過程において、研究計画の見直しにより必要な工具器具備品を購入する。 いずれも翌事業年度に使用する見込みである。 ○第4四半期に、港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野事業において運営費交付金配分額を超過する支出を18,544,943円行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。
計	170,582,321	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細					(単位:円)
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	15,768,000	-	14,600,000	1,168,000	
計	15,768,000	-	14,600,000	1,168,000	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 99,889	(-) 7	(-) 13,532	(-) 5
職員	(397,706) 3,028,953	(192) 366	(-) 146,975	(-) 11
合 計	(397,706) 3,128,842	(192) 373	(-) 160,507	(-) 16

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(S)	(0) 0	0	
基盤研究(A)	(15,300,000) 4,590,000	8	
基盤研究(B)	(73,685,106) 22,645,531	28	
基盤研究(C)	(30,484,742) 9,134,472	36	
若手研究(A)	(4,600,000) 1,380,000	2	
若手研究(B)	(22,564,058) 6,769,217	19	
挑戦的萌芽研究	(2,940,000) 882,000	5	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(150,973,906) 45,821,220	100	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,640,867,906	2,419,653,182	1,443,145,454	7,503,666,542	7,503,666,542
2 一般管理費	503,292,668	290,861,452	202,596,493	996,750,613	996,750,613
3 財務費用	200,153	2,757,906	63,353	3,021,412	3,021,412
4 雑損	0	6,401	0	6,401	6,401
計	4,144,360,727	2,713,278,941	1,645,805,300	8,503,444,968	8,503,444,968
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,469,786,330	1,105,665,367	1,317,648,033	4,893,099,730	4,893,099,730
2 事業収入	33,564,991	39,639,149	1,904,477	75,108,617	75,108,617
3 受託収入	1,661,249,376	1,508,372,803	74,091,565	3,243,713,744	3,243,713,744
4 寄附金収益	0	3,720,000	0	3,720,000	3,720,000
5 施設費収益	0	0	1,168,000	1,168,000	1,168,000
6 資産見返負債戻入	128,244,363	58,228,397	250,058,509	436,531,269	436,531,269
7 物品受贈益	11,983,808	0	0	11,983,808	11,983,808
8 雑益	128,653,652	15,700,570	1,495,788	145,850,010	145,850,010
計	4,433,482,520	2,731,326,286	1,646,366,372	8,811,175,178	8,811,175,178
事業損益	289,121,793	18,047,345	561,072	307,730,210	307,730,210
II 臨時損益等					
臨時損失	453,816	9,443,203	399,130	10,296,149	10,296,149
臨時利益	453,789	104,321	399,130	957,240	957,240
当期純損益	289,121,766	8,708,463	561,072	298,391,301	298,391,301
前中期目標期間繰越積立金取崩額	211,064,909	141,638,162	363,381	353,066,452	353,066,452
当期総損益	500,186,675	150,346,625	924,453	651,457,753	651,457,753
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	4,144,814,543	2,722,722,144	1,646,204,430	8,513,741,117	8,513,741,117
(控除)自己収入	▲ 1,839,626,187	▲ 1,566,579,973	▲ 76,393,122	▲ 3,482,599,282	▲ 3,482,599,282
業務費用合計	2,305,188,356	1,156,142,171	1,569,811,308	5,031,141,835	5,031,141,835
損益外減価償却相当額	221,225,939	1,101,934,069	132,593,614	1,455,753,622	1,455,753,622
損益外除売却差額相当額	142,047	0	524,736	666,783	666,783
引当外賞与見積額	10,514,826	▲ 5,392,771	1,741,848	6,863,903	6,863,903
引当外退職給付増加見積額	▲ 127,186,861	29,889,557	21,824,432	▲ 75,472,872	▲ 75,472,872
機会費用	65,036,974	21,381,815	18,959,480	105,378,269	105,378,269
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	43,781,182	18,701,564	17,803,560	80,286,306	80,286,306
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	21,255,792	2,680,251	1,155,920	25,091,963	25,091,963
行政サービス実施コスト	2,474,921,281	2,303,954,841	1,745,455,418	6,524,331,540	6,524,331,540
IV 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	481,708,758	563,004,069	310,858,104	1,355,570,931	1,355,570,931
研究成果等収入未収金	620,361,438	33,233,178	69,323,028	722,917,644	722,917,644
棚卸資産	79,035,135	10,900	71,798	79,117,833	79,117,833
前渡金	4,076,783	0	0	4,076,783	4,076,783
前払費用	0	679,191	73,453	752,644	752,644
その他流動資産	0	6,778,256	0	6,778,256	6,778,256
固定資産					
建物	1,479,692,200	1,801,373,818	851,684,559	4,132,750,577	4,132,750,577
構築物	1,648,132,918	147,987,141	44,525,577	1,840,645,636	1,840,645,636
機械及び装置	253,613,838	1,051,492,588	0	1,305,106,426	1,305,106,426
船舶及び航空機	23,383,296	0	287,911,556	311,294,852	311,294,852
車両運搬具	2,903,961	1,491,779	12,272,825	16,668,565	16,668,565
工具器具備品	804,395,011	507,935,280	469,507,953	1,781,838,244	1,781,838,244
土地	29,628,887,867	5,340,000,000	2,430,800,000	37,399,687,867	37,399,687,867
建設仮勘定	47,574,000	160,244,225	40,685,000	248,503,225	248,503,225
著作権	650,393	0	0	650,393	650,393
ソフトウェア	5,584,231	3,720,899	0	9,305,130	9,305,130
電話加入権	34,500	40,500	52,500	127,500	127,500
長期前払費用	0	0	25,672	25,672	25,672
預託金	0	30,420	0	30,420	30,420

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

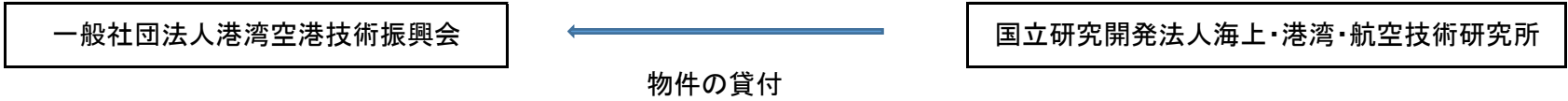
1 2. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称：一般社団法人港湾空港技術振興会			
業務の概要	①	港湾、空港及び海洋の技術に関する調査研究	
	②	港湾、空港及び海洋の技術に関する調査研究の成果の普及	
	③	港湾、空港及び海洋の技術に関する図書その他印刷物の刊行	
	④	港湾、空港及び海洋の技術に関する講演会及び講習会の開催	
	⑤	港湾、空港及び海洋の技術に関する資料の収集及び広報宣伝	
	⑥	前各号に附帯する一切の事業	
国立研究開発法人との関係		関連公益法人	
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、独立行政法人での最終職名	会 長	小和田 亮	(港湾空港技術研究所 理事長)
	副会長	加藤 一正	(港湾空港技術研究所 理事)
	副会長	大内 久夫	
	副会長	高橋 邦夫	(港湾空港技術研究所 理事)
	理 事	矢部 泰治	
	"	上部 達生	
	"	尾崎 正明	
	"	鹿籠 雅純	
	"	安立 重昭	
	"	福井 正幸	(港湾空港技術研究所 特別研究官)
	"	藤崎 治男	
	"	横井 博志	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)
	"	佐藤 浩孝	
	"	溝渕 康行	
	"	北澤 壮介	
	"	牛嶋 龍一郎	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)
	"	滝野 義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)
	監 事	吉井 和弘	
	"	和才 義光	

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況		(単位:円)
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産		32,537,384	
	負債		3,414,090	
	正味財産		29,123,294	
	当期収入合計額		14,540,282	
	当期支出合計額		15,458,300	
	当期収支差額		△ 918,018	

正味財産増減の部										(単位:円)
一般正味財産増減の部										
収益			費用				当期増減	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
収益の内訳			費用の内訳							
A	受取補助金等	その他の利益 金等	B	事業費	管理費	その他の費 用等	C=A-B	D	E=C+D	
14,540,282	14,535,000	5,282	15,458,300	4,276,587	10,806,713	375,000	△ 918,018	30,041,312	29,123,294	

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等
に係る金額及びその割合
該当事項はありません。